

行為と秩序の相互規定性*

——マイクロ・マクロ・ループに関連して——

野村良一

目次

- 1 はじめに
- 2 ミクロ・マクロ・ループ
 - 2-1 概要
 - 2-2 塩沢モデル
 - 2-3 「制度論的」モデル
- 3 両モデルの比較
 - 3-1 直接的規定関係と入れ子型構造
 - 3-2 メゾ領域と「制度」
- 4 ホロンと階層性
 - 4-1 ケストラーのシステム論とホロンの概念
 - 4-2 ホロンとしてのメゾ領域
- 5 おわりに

1 はじめに

近年、様々な学問領域において、ミクロ的視点とマクロ的視点の関係性・関連性についての関心が高まっている。それぞれの関心対象や接近方法は様々であるが、それらはミクロとマクロを分離したものとして捉えるのではなく、相互作用するもの、あるいは総体として捉えようとする試みであるといえよう¹⁾。

経済学の領域におけるこうした試みの1つとして、「マイクロ・マクロ・ループ論」というアプローチが存在している。それは、ミクロとマクロは相互規定関係にあるという認識に立ち、それぞれを分離させずに総体として捉えようとするものである²⁾。こうした試みは、利己的な個人の集合の中からいかにして秩序が生まれるのかという、いわゆるホップス問題として従来から議論されてきたことがらを、経済学の領域における新しい理論的成果のもとで展開するものとしての意義を持つものであると思われる。

本稿は、植村・磯谷・海老塚 [1998] によって提示されている「制度論的マイクロ・マクロ・ル

*本稿の作成にあたり、指導教官である高木彰先生には多くの有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝します。ありうべき誤謬はすべて筆者の責任です。なお、本研究は、2001年度立命館大学大学院博士課程後期課程学生研究助成金による研究成果の一部である。

ープ論」を中心に考察するものである。制度論的マイクロ・マクロ・ループ論の特徴は、マイクロとマクロが、その間に想定されているメゾ領域（＝制度）を媒介としてループを形成し、それらが全体として入れ子型構造をなしていると捉えるところにある。制度論的マイクロ・マクロ・ループ論のこうした認識は、社会経済システムの分析を行ううえで、任意のマイクロ・マクロ・ループを取り出し考察しようという有効な分析枠組みを提供するものであるが、マイクロとマクロを媒介するものを制度と想定しているがゆえに、その有効な視点を活かしきれていないように思われる。

一方、塩沢 [1999] は、植村他 [1998] がメゾ領域を設定することに対して疑義を呈し、マイクロとマクロの直接的な関係性のみで、マイクロ・マクロ・ループを考察しようとしている。

本稿は、この並立する議論の内容を吟味した上で、ホロン概念を利用することで、「制度論的」モデルを再構成する。加えて、制度というものを、各階層における広義のルールとして捉え直し、従来のモデルとの整合性を図る。その意義は、部分性と全体性という両義的性質をあわせもつ実在であるホロンが層をなすマルチレベルヒエラルキーシステムとして再構成することで、「制度論的」モデルの問題点を克服するとともに、行為と秩序の相互規定性に関する考察枠組みの構築を目指すところにある。

本稿の構成は以下の通りである。2において、マイクロ・マクロ・ループにおける代表的モデルである塩沢モデルと「制度論的」モデルの概要を説明する。3において、両モデルを比較し、その特徴と問題点を明らかにする。4において、ホロンの概念を用いて、より普遍的なモデルを提示し、制度の概念の再定義を行う。5で、結論をまとめ、今後の課題について触れる。

2 ミクロ・マクロ・ループ

2-1 概要

経済学におけるマイクロ・マクロ・ループ論は、現段階において1つの確立されたアプローチとして成立するには至っていない。大きな流れとして、塩沢 [1995, 1997a] によって提示されているマイクロ・マクロ・ループ論と植村・磯谷・海老塚 [1998] によって提示されている制度論的マイクロ・マクロ・ループ論の2つがある³⁾。これらは、必ずしも同じスタンスに立つというわけではない。しかし、マイクロとマクロをそれぞれ独立したものとして単独に扱うのではなく、相互規定的な関係にあるものとして捉える点で共通している。すなわち、マイクロからマクロへ、あるいはマクロからマイクロへという一方向的な規定関係ではなく、円環的な相互規定関係にある総体として捉えようとするものであるといえる。

ここでは、以下2つのモデルの考察をしていく。

2-2 塩沢モデル

塩沢 [1999] は、マイクロ・マクロ・ループを、マイクロ主体の行動と経済の総過程の相互規定関係に注意を払う必要から主題化したものであり、その意義を、方法論的個人主義と方法論的全体主義の二元対立を乗り越える新しいアプローチとして規定している。

塩沢モデルにおいて、マイクロ・マクロ・ループにおけるマイクロとは、「基本的には、ある個人

によって生きられている世界」であり、「視野・合理性・働きかけの限界のもとにある人間が相互にみわたせる範囲における相互関係の集合である」とされる。ただし、彼は、「ひとりの平均人を想定する」のではなく、「任意の個人が持つであろうミクロの世界の最小限の構造を考えると⁴⁾いう以外の強い意味はもたない」ことを強調している。

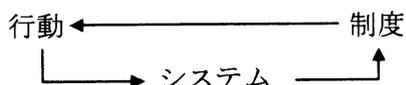
ミクロの世界を考察する必然性は、「個人が分析の基礎単位だからではなく⁵⁾、「視野・合理性・働きかけの限界のもとに個人がかれの周辺と取り結ぶ関係世界は、それらの関係の連鎖を拡大してえられるマクロの世界とは異質のものとして区別しなければならない」からである。ミクロの世界において、視野・合理性・働きかけの限界をもつ行為者は、思考資源の節約のため都合がない限りルーティン・定型化された行動をとるとする。この認識から、塩沢 [1999] は、慣習・制度の考察が必要である⁶⁾という。

一方、マクロは、「視野の限界・働きかけの限界を超えて、無限に延長される相互関係のネットワーク全体に引き起こされる事象の世界⁷⁾と定義され、「主として貨幣や商品などの社会的・物質的連関を通して展開される⁸⁾」ものであり、ミクロの世界とマクロの世界は質的に異なる作用原理（交換=取引関係）によるが、それぞれの分析視点は全く異なるものとされる。

このようなミクロの世界とマクロの世界の関係を示すものが図1である。

塩沢 [1999] は、図1は、行動と制度を同列に置くことで、制度をミクロ的なものと解釈することを暗示しているが、マクロの総過程が必ずしも制度に作用し、その結果としてミクロ主体の行為を変化させるわけではないので、「『制度』をどのように理解するにせよ、経済の総過程が制

図1 塩沢モデル⁹⁾

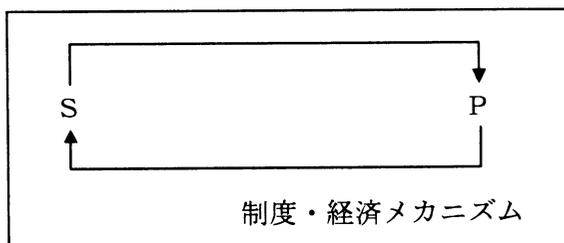


度により直接的に生成されていると考えることは難しい。それはかならず個人や組織の行為に表現されてマクロの世界に関係する¹⁰⁾という認識を示している。

こうした認識から再構成されたものが図2である。

このように、塩沢 [1999] は、ミクロ・マクロ・ループを、経済主体 (S) と経済の総過程 (P) との直接的な円環の規定関係として描いている。各経済主体は、視野・合理性・働きかけの限界のもと、複雑な経済環境に対応するために、習慣や制度といった定型化された行動パターン

図2 塩沢修正モデル¹¹⁾



に沿って行動する。定型化された行動が機能するのは、経済が定常的であるためであり、その意味でマイクロはマクロに規定されていると捉える。一方、マクロである経済の総過程は、各経済主体の定型化された行動によって生み出される。その意味でマクロはマイクロに規定されているのであるが、それは単純な足し合わせではなく、相互作用などによってマイクロの経済主体からは独立したものとして捉えられる。このように塩沢モデルは、マイクロとマクロは直接的な規定関係のもとで捉えられているところにその特徴があるといえる。

また、塩沢は、マイクロ・マクロ・ループはマイクロ世界とマクロ世界との間にある「全般的規定関係だけを提起するものではない」と述べた上で、マイクロ・マクロ・ループの考察において、対象における相互の強い規定関係に焦点を絞る必要があるという。こうした視点は「経済のように真に複雑な体系の分析において、そこで展開されている『論理』を理解するためにはつねに必要とされる」ものであるとしている。このとき、マイクロ・マクロ・ループとは「強い規定関係の相互に閉じた輪のことをいう¹²⁾」。

更に、ここでいう規定関係とは厳密な関数関係よりも広い概念であり、諸条件が満たされる場合に、その結果が成立することが許容されるといった関係も含むものであるとされる¹³⁾。

このように、塩沢 [1999] のマイクロ・マクロ・ループは、マイクロとマクロの直接的相互規定関係を強調し、「双方向の規定関係が相互に作りだしたものとして、いわば両者の共進化¹⁴⁾」として捉えることを目指すものである。そうした認識は極めて重要なものである。ただし、如何にしてマイクロとマクロが規定し合うのかというメカニズムに関しては塩沢 [1999] は明らかにしていない。

例えば、塩沢 [1999] において、マイクロ・マクロ・ループの具体例として以下のような考察がなされている。第1に、終身雇用、年功序列・賃金性、企業内組合と労使協調に特徴付けられる日本的経営というマイクロの企業内慣行と、高い実質成長率、短く軽い景気後退、実質平均所得の急速な上昇に特徴付けられる戦後の日本の成長経済というマクロの成果、第2に、金融市場における株値上昇期待と株値の上昇、第3に、過剰製品在庫および生産容量とコルナイのいう圧力型経済、これらは、それぞれが円環的相互規定関係にあり、互いに他を可能にするための前提条件であるとしている¹⁵⁾。

こうした考察において、それらに共通のメカニズムが導出されているというわけではない。したがって、マイクロ・マクロ・ループという視点の重要性を強調するに留まってしまっている感が否めない。

2-3 「制度論的」モデル

植村・磯谷・海老塚 [1998] の提示する「制度論的」マイクロ・マクロ・ループは、彼らの「社会経済システムの制度分析」の基本的視角の1つをなすものである¹⁶⁾。

彼らは、社会経済システムの分析には、資本主義を市場システム・資本循環と賃労働関係との二層システムとして捉えるとともに、制度を媒介とした主体と構造の円環的相互規定関係の解明が必要であるとする。ここで「制度」は「人々を特定の思考習慣・行動に誘引する社会的『装置』」と定義され、「人間に『自由』な行為を保証するという意味において、『制度』とは人を社会の中の『主体』 = 『個人』へと変換する『装置』、すなわち『社会化装置』」であるとされる¹⁷⁾。

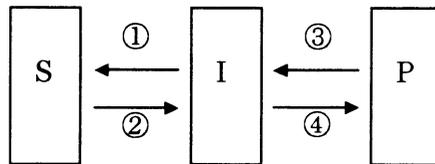
「社会化装置」としての「制度」は、行為者を制約または拘束するものとしての側面と、その範囲内での行為者の自律性を保証するという側面を持っている。そして、このように理解される「制度」のもとでの「主体」(=『個人』)の行為の集積的結果が、マクロ的—ミクロの『個人』¹⁸⁾に対応した意味での—効果あるいはパフォーマンス」である。

「制度論的」モデルにおいて、ミクロとマクロの円環的規定関係は次のように把握される。経済主体の繰り返される行動によって制度が再生産され、諸制度の補完性とその構造効果、制度進化や産業動態間の適合性に応じて、マクロの需要形成と生産性上昇が規定され、したがって資本蓄積の動態(マクロ・ダイナミクス)が生み出されるというかたちでミクロがマクロを規定し、マクロ経済環境の変化(景気変動, 国際競争, 構造的危機など)が、制度の安定性や個別主体の期待形成と行動に影響を与えるというかたちでマクロがミクロを規定している。¹⁹⁾

このようなミクロとマクロの円環的規定関係の簡単な図式が、図3である。

図中の、Sは「主体」(subject)(=「個人」)を、Iは「制度」(institution)を、Pは「制度」のマクロ的効果あるいは「パフォーマンス」(performance)を、それぞれ示すものである。

図3 制度論的ミクロ・マクロ・ループ²⁰⁾



このループにおいて注意すべき点として次の2つが挙げられている。第1の注意点は、「主体」とは、必ずしも文字通りの『個人』を意味するわけではないこと。第2の注意点は、「制度論的」という言葉を冠したことの意味として、「社会化装置としての制度」理解の強調、制度には固有の「慣性」があること、制度の慣性ゆえにSとPとの間に必ずしも1対1の対応関係が成立するわけではないことである。²¹⁾

図3の矢印の意味は、①は、「制度」によって「主体」が形成されるプロセス、②は、人々が「主体」として行為することによって、逆に「制度」が維持・再生産されていくプロセス、③は、マクロ的パフォーマンスが翻って「制度」の安定性や制度変化に与える影響(それは、さらには、①のプロセスを経て、各「主体」のあり方・行動を変化させる)、そして、④は「制度」によって形成された諸「主体」による「制度」の維持・再生産行為—プロセス②—の結果として、一定の成果、「制度」のマクロ的パフォーマンスが得られることを意味し、①と②の相互規定関係の中で、行為が反復されることを通して「制度」の持つ「慣性」が生じるとされている。²²⁾

この図式の分析用具としてのポイントとして次の3点が挙げられている。第1に、ミクロとマクロの円環的規定関係(ミクロ・マクロ・ループ)は、重層的な形で「接合」し、全体として入れ子型構造の社会を形成していること。第2に、ミクロとマクロの間に「制度」という媒介が存在することにより、ミクロとマクロは必ずしも1対1対応ではないこと。第3に、ミクロ「主体」と「制度」は相互規定的な円環関係にあり、その意味で構造をなしており、固有のロジックに従って展開していくがゆえに、構造の変化は諸「制度」間の軋み、およびマクロパフォーマンスの

変化から生じると考えられることである。

「制度論的」モデルの特徴は、マイクロとマクロは制度を媒介とした円環的相互規定関係が、全体として入れ子型構造を形成しているという認識に立ち、マイクロとマクロの接続領域（＝「メゾ領域」）を主たる分析対象とするところにある。そのメゾ領域は、きわめて複雑な入れ子型構造をしており、そこでの重層的な調整作用（「調整の重層性」）および諸制度間の「接合」関係（「接合論的アプローチ」）の考察が必要とされている。この「調整の重層性²³⁾」という視点は、「マイクロ・マクロの相互規定関係における諸制度の媒介的な位置と機能を重視し、諸制度が織りなす多段階的で重層的な調整の連関を組み入れることを試みる」ことであるとされる。諸制度の「媒介的な位置」とは、「個別主体に還元することもできず、かといってそれのみで全体システムを構成することもできない『企業』組織のような存在²⁴⁾」のことである。

また、諸制度の重層的な調整を媒介として、安定的なマクロ的動態が生み出されるとき、それらの間に「構造両立性」があるとされ、マイクロレベルの制度の補完性のみならず、マクロ的な「構造両立性」も問題とするべきであるとしている。また、「制度」は主体との円環的關係のもと「相対的な自律性」だけでなく「独自の展開能力」を有しているとされる。こうした観点から「制度」の内生的変容の考察も視野に入れられている²⁵⁾。

制度論的マイクロ・マクロ・ループが有効な分析を行うのは、社会経済システムを入れ子型構造として捉えることによって、任意の階層の考察対象を切り出し、その階層におけるマイクロ・マクロ・ループの考察を可能にするところにあると言える。

3 両モデルの比較

3-1 直接的規定関係と入れ子型構造

塩沢によって提示されるマイクロ・マクロ・ループの特徴は、所与の制度・経済メカニズムという環境におけるマイクロの行為とマクロの総過程を、直接的相互規定性によって捉えようとするところにある。こうした構図において、考察対象となるマイクロ・マクロ・ループは、分析対象によって任意に選び出されるが、その相対的な位置についての言及はなされておらず、マイクロおよびマクロが実質的な意味において規定されていないという問題がある。

塩沢モデルにおいて、マイクロの世界は視野・合理性・働きかけの限界のもとにある人間が相互にみわたせる範囲における相互関係の集合であり、マクロは視野の限界・働きかけの限界を超えて、無限に延長される相互関係のネットワーク全体に引き起こされる事象の世界であると規定されていることは既に確認した通りである。しかし、既に見たように、マイクロ・マクロ・ループの具体例において、マイクロおよびマクロは統一的な基準で規定されておらず、考察対象によって、マイクロレベルにもマクロレベルにもなりうるものである。マイクロとマクロの相互規定性をひとつのマイクロ・マクロ・ループとして捉えることは意義のあることであるが、そのループが果たす役割や位置の考察には結びつかない。ここに直接的規定関係として捉えることの限界がある。

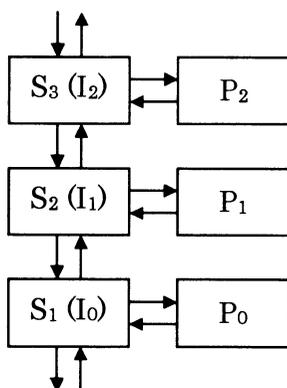
一方、制度論的マイクロ・マクロ・ループの特徴は、マイクロとマクロが「制度」を媒介としてループを形成している点、および、多層的主体把握により、全体として入れ子型構造をなすものと

して社会経済システムを捉えているところにある。

制度論的マイクロ・マクロ・ループでは、マイクロとマクロの中間領域を「制度」と規定し、制度(I)を媒介としてマイクロ(S)とマクロ(P)がループを描いている。しかし、多層的主体把握、全体としての入れ子型構造を念頭に置くならば、図4のように示されるべきである。

図4の特徴は、全体として多層的主体把握による入れ子型構造をなしていることを明示しているところにある。図4における「 $S_1-I_1-P_1$ 」, 「 $S_2-I_2-P_2$ 」, といったループが、図3におけるマイクロ・マクロ・ループに対応する。多層的主体把握は、「 $S_1-I_1-P_1$ 」のループにおける「 I_1 」が、「 $S_2-I_2-P_2$ 」のループにおいて主体「 S_2 」として存在している点にある。

図4 ミクロ・マクロ・ループの多層的把握



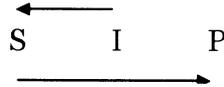
社会経済システムの大域的な安定性が、マイクロ・マクロ・ループおよび諸制度の多段階的・重層的調整によってもたらされるという認識は、多層的に捉えられる各主体が、諸制度の連関からなる拘束条件のもとで自律性を発揮するという視点から導き出されるものである。マイクロとマクロを直接的な規定関係で捉えようとする場合、こうしたマイクロ・マクロ・ループおよび諸制度の多段階的・重層的調整作用という認識枠組みを取ることができない。したがって、別のメカニズムを必要とするが、直接的相互規定関係として捉える塩沢モデルにおいては、そうしたものは明示されていない。マイクロとマクロの直接的規定関係という認識のもとでは、社会経済システムの大域的な安定性は定常性として捉えられているが、定常性の根拠は自明ではない。²⁶⁾ 制度論的マイクロ・マクロ・ループの意義は、こうしたメカニズムを説明しうるところにある。

3-2 メゾ領域と「制度」

塩沢 [1999] は、彼自身のマイクロ・マクロ・ループと制度論的マイクロ・マクロ・ループの違いを図3における規定関係の矢印④であるという。「『制度』によって形成された諸『主体』による『制度』の維持・再生産行為—プロセス②—の結果として、一定の成果が得られる²⁷⁾」という認識を「的確」であるとした上で、「④においては、規定関係はIから直接Pに向かうのではなく、IがSの行為を決める結果として、間接的にIがPを規定している²⁸⁾」と述べ、それは図5のように表現しなければならないという。

制度論的マイクロ・マクロ・ループの提唱者の1人である磯谷は、塩沢の批判に対して、磯谷[2001]の注16)で、「④のプロセスにおける矢印の付け方は、塩沢(1999)が指摘するように少しばかり不用意である。④における規定関係は、Iから直接Pに向かうのではなく、IがSの行動を決める結果として、間接的にIがPを規定するとしなければならない」と受け入れる必要性を認めている。

図5 塩沢による「制度論的」モデルの修正



しかし、図3における規定関係の矢印③は、「マクロ的パフォーマンスが翻って『制度』の安定性や制度変化に与える影響を示している。それは、さらには、①のプロセスを経て、各『主体』のあり方・行動を変化させる³⁰⁾」とあるが、先程の塩沢[1999]の論理から言えば、同様の理由により、PからSへ向かう矢印に修正されなければならないことになる。これら2つの修正から得られるのは、マイクロ(S)とマクロ(P)の直接的規定関係の図式であり、多層的主体把握と入れ子型構造という認識に特徴付けられる「制度論的」モデルではなくなってしまう。

直接的規定関係としてマイクロ・マクロ・ループを捉えることの限界はすでに確認した通りであり、また、制度論的マイクロ・マクロ・ループ論は、社会経済システムを多層的主体把握による入れ子型構造と捉えることで有効な分析を行いうることも確認した。したがって、塩沢[1999]によるこの指摘・修正は、制度論的マイクロ・マクロ・ループ論の有効性を損なうものといえる。

そもそもこの批判は、制度論的マイクロ・マクロ・ループ論においてメゾ領域を「制度」と想定したためと考えられる。社会経済システムを多層的主体把握と入れ子型構造という観点で捉えた場合、あるマイクロ・マクロ・ループにおける「I」は、その上位の階層におけるマイクロ・マクロ・ループにおいては「S」として存在することになることはすでに確認した。このことは、メゾ領域を「I」と想定することの限界を示すものである。なぜなら、多層的主体把握による入れ子型構造という観点と制度論的マイクロ・マクロ・ループを示す図3とを合わせて考えれば、ある階層でのメゾ領域の「I」は、その上位の階層における主体「S」となるはずである。しかし、いかに「制度」を広い概念で捉えようとも、それが必ずしも主体として存在しうるわけではない。したがって、制度論的マイクロ・マクロ・ループ論においては、メゾ領域を「制度」(I)と想定したために、多層的主体把握および入れ子型構造という認識によって任意の階層のマイクロ・マクロ・ループを考察しうるという分析視角の有効性が活かしきれない。

そこで、次章では、こうした制度論的マイクロ・マクロ・ループ論の問題点を念頭に置き、A・ケストラのホロンの概念を援用し、「制度論的」モデルの再構成を試みる。

4 ホロンと階層性

4-1 ケストラーのシステム論とホロンの概念

ケストラーのシステム論は、還元主義は範囲を限定すれば極めて有効な手段であるが、それは限定的なものであり、還元主義のアンチテーゼであるホーリズムは、まったく進展しなかったという認識に立ち、両者を越えた第3の方法が必要であるという認識のもとに、部分と全体の関係の考察から展開されたものである³¹⁾。

ケストラー [1983] は、「部分」は「それだけでは自律的存在とは言えない断片的で不完全なもの」、「全体」は「それ自体完全でそれ以上説明を要さないもの」という思考習慣に反し、「絶対的な意味での『部分』とか『全体』は生物の領域にも、社会組織にも、あるいは宇宙全体にも、まったく存在しない³²⁾」という認識に立つ。

安定した組織体は、マルチレベルなヒエラルキー構造をもち、ヒエラルキーの構成メンバーはすべて亜全体 (sub-whole) であるという。亜全体、すなわちホロンとは、「『下から』見るか『上から』見るかで全体とも部分とも表現しうるヒエラルキー中間レベルにあるヤヌス的実在」のことであり、「全体としての独立した性質と部分としての隷属的な性質をあわせもつ自己規制的実在³³⁾」という特徴をもつものである。社会的ホロン（個人、一族、部族、国家など）は、その構成部分に対しては統一の取れた全体であると同時に、より大きな社会的実在に対しては部分でもある。ホロンが層をなすヒエラルキー構造によって社会に安定性がもたらされるのである。

各ホロンの構造や機能は、基準あるいは規範に支配されているが、それらはホロンの活動に制約や統制を加えるが、ホロンの自由度を枯渇させるものではなく、環境の偶然性とのからみで柔軟な戦略を許容するものであるという。

また、ヒエラルキーは孤立した存在ではなく、他のものとの相互作用の中で機能するものである。生物体や社会の構造は、樹枝状化と網状化の相補性によって捉えられる。すなわち、垂直方向へ枝分かれしつつ、その枝々が多くのレベルで連結し水平方向に網目を形成することによって生成されている。そうした枝々は、すべてサブ・ヒエラルキーであり、考察対象によって全体としても部分としても把握しうる。

ホロンは、統合傾向（部分性）と自己主張傾向（全体性）という相反する傾向を持ち合わせ、両者がバランスすることで全体の安定性が保たれる。このようなホロンの両極性の認識がケストラーの「理論の基本であり、中心思想のひとつ³⁴⁾」である。

したがって、ケストラーのシステム論は、部分性と全体性という両義的な性質を持つホロンが層をなすマルチレベルヒエラルキーという構造と、各ホロンがその両義性をバランスさせることで全体の安定性が保たれるという認識で特徴付けることができるであろう。

4-2 ホロンとしてのメゾ領域

ケストラーのシステム論と制度論的マイクロ・マクロ・ループは、全体をマルチレベルなヒエラルキー構造として捉える点で共通している。そこでは、マイクロもマクロも相対的なものであり、

考察対象として切り出された任意の階層において、マイクロとマクロの関係性の考察を行いうる認識枠組みになっている。³⁵⁾

「制度論的」モデルが、メゾ領域を制度と想定しているがゆえに、多層的主体による入れ子型構造として把握することの有効性を活かしきれない構図になっていることはすでに述べた。こうした問題点は、ホロンによる多層的な階層システムと捉え直すことで克服できる。「制度論的」モデルにおけるメゾ領域をホロンと想定することで、任意の階層を自律的主体として捉えることが可能となる。

ここで問題となるのが制度の位置付けである。「制度論的」モデルでは、このメゾ領域こそ制度と捉えられていたが、ここでは、制度は各ホロンにおける広義のルールと捉え直すことにする。すでに見たように、各階層における規範は、行為に制約や統制を加える側面を持つが、行動原理や価値体系を体現するものでもある。各ホロンはそうした制約のもとで一定の自律性を持って行動する。過度の自己主張傾向の発揮は、規範や制約に対する逸脱であり、階層性から除外されかねないがゆえに、全体としての安定性が保たれる。

塩沢 [1999] は「制度論的」モデルに対する批判において、制度はマイクロの領域に属するものであるとの認識を示し、そうした認識に基づく再構成が必要であるとした。しかし、塩沢 [1999] も制度がマイクロ的側面とともにマクロ的側面もつことに言及しているように、制度の性質は、ヒエラルキーにおける相対的位置に依存するものであり、一元的に捉えられるものではない。³⁶⁾ その意味においても、本稿での制度の捉え方は、塩沢モデルおよび「制度論的」モデルが規定した制度の概念を包含したものである。したがって、制度を各階層における広義のルールと捉え直してもよいと考えられる。

5 おわりに

本稿において、塩沢モデルと「制度論的」モデルを比較することから、両モデルの問題点を指摘するとともに、ホロン概念を用いて、より普遍的なマイクロ・マクロ・ループを提示した。

本論文では、まず、社会経済システムを多層的主体による入れ子型構造と捉える「制度論的」モデルが、マイクロとマクロが相対的なものという認識によってマイクロ・マクロ・ループの位置付けを可能にし、任意のマイクロ・マクロ・ループの考察を可能にする分析枠組みである点において、有効性を持ちうることを明らかにした。その上で、「制度論的」モデルの問題点の克服をホロン概念を援用することで試みた。加えて、制度を各階層における広義のルールと規定することで、両モデルにおける制度の規定との整合性を図った。ここで提示したモデルを使うことによって、行為と秩序の相互規定性を、階層を通して把握することを可能にすると考えられる。

今後考えられる課題として次のような事柄が挙げられる。第1に、本稿では、構成要素の変容やシステム全体の動態の考察は行われていない。現実の経済現象をここで提示したモデルで考察するとともに、それらの変容の論理の考察も必要であると思われる。第2に、マイクロ主体の意識や行動と場の情報の関連性を情報循環という観点からの考察も行いたい。第3に、Vaughn [1999] や尾近 [2000] によって示される「重なり合うルールの体系」³⁷⁾としての社会認識と制度

進化の把握も視野に入れた上で、本稿のモデルをさらに発展させていくという方向性も考えられる。

注

- 1) 例えば、社会学におけるミクロ・マクロ・リンクの議論がある。アレグザンダー他 [1998] に詳しい。
- 2) 片岡 [2000] は、レギュレーション学派内のミクロとマクロの関連性への関心の高まりを指摘するとともに、こうした傾向は新古典派的マクロ経済学のミクロ的基礎への留意と無関係ではないという認識を示している（片岡 [2000] p. 162 を参照）。
- 3) ここで考察するもの以外で、ミクロ・マクロ・ループを主題的に取り扱ったものとして今井・金子 [1988] が挙げられる。彼らの定義は「ミクロ・マクロ・ループとは、ミクロの情報をマクロの情報につなぎ、それをまたミクロレベルにフィードバックするという仮想上のサイクルのこと」（今井・金子 [1988] p. 80）である。彼らのミクロ・マクロ・ループ論は、企業組織およびその構成員が不確実な環境にいかに対応的に行動していくかという問題意識のもと、情報通信ネットワークの活用により、ミクロ主体がマクロ情報をタイムラグなしに取得・活用していくためのツールとして位置付けられている。本稿は、社会経済システムの分析におけるミクロ・マクロ・ループ論の意義の考察を目的とするため、今井・金子モデルは取り扱わない。
- 4) 塩沢 [1999] p. 34. このような「代表的個人」の認識は、経済主体の多様性・不均質性の認識を示すものであるが、それを如何にして捉えるのかは明らかではない。各行為者が多様性を保ちつつも、社会的な行動規範が存続するメカニズムの考察が必要であると思われる。
- 5) 塩沢 [1999] p. 34. また、「視野・合理性・働きかけの限界」は、塩沢 [1990] p. 268-276, 塩沢 [1997b] p. 205-207 など考察されている。
- 6) 塩沢は、慣習とは「ほとんど思考過程もなく、ある場合にとうぜんとるべし問い指揮された行動パターン」であり、制度とは「慣習・慣行がある程度広い範囲に拡大・確立したもの」であるとしている（塩沢 [1999] p. 32）。しかし、各行為者が如何にして不都合のあるなしを判断するのかは明示されてない。さらに、こうした認識からは、従来から存在するルーティン・慣習・制度の強化、あるいは社会秩序の強化という収束過程は説明しうるが、それらの変化は内生的には説明しえないものとなっているように思われる。
- 7) 塩沢 [1999] p. 34.
- 8) 塩沢 [1999] p. 35.
- 9) 塩沢 [1999] p. 56 を参照（塩沢 [1995] p. 16, [1997a] p. 139 にも同様の図がある）。また、塩沢は、この図は不適切であり、厳密には「行動」は「主体の行為」に、「システム」は「総過程」とすべきであると述べている（塩沢 [1999] p. 55 注20）。また、「制度がミクロの世界に属する半面をもつと同時に、マクロ的な存在としての半面をもつことを十分表示できているとはいえない」としている（塩沢 [1999] p. 56）。
- 10) 塩沢 [1999] p. 56.
- 11) 塩沢 [1999] p. 64 を参照。
- 12) 塩沢 [1999] p. 38.
- 13) このような規定関係の捉え方は、厳密に因果律に従うのではないという意味で、制度や秩序の多様性を考察する際に必要であると思われるが、諸条件が満たされる時に結果の成立が許容されるといった関係というとき、両者にどのような関係が存在しているといえるのかは難しい問題である。
- 14) 塩沢 [1999] p. 46. 塩沢 [1999] は、ここでいう共進化とは、「ミクロの世界における相互対立的な行動や制度の間の共進化」ではなく、「複数の種の間の相互依存的な進化というよりも、むしろ種とそれをとりまく環境との間に起こる種進化と環境変化の相互依存的な複合関係」を指しているとい

- う。（塩沢 [1999] p. 46-47）
- 15) 塩沢 [1999] p. 15-27 でそれぞれの考察が行われている。
 - 16) 彼らの「社会経済システムの制度分析」の基本視角は以下の3つである。第1に、市場システム・資本循環と賃労働関係との二層システムとしての資本主義の把握、第2に、資本主義に埋め込まれた諸制度間の「構造的両立性」による資本蓄積のダイナミズムの規定、第3に、「制度」に媒介されたミクロ的主体の意識や行動とマクロ・ダイナミクスとの円環の規定関係の分析である。植村・磯谷・海老塚 [1998] p. iii を参照。
 - 17) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 18. また、彼らの制度の定義は、ホジソンによる「伝統、慣習、ないし法的制約的作用によって、持続的かつ定型化された行動パターンをつくりだす傾向のある社会組織」（ホジソン [1997] p. 9）という定義を念頭に置いているとしている。
 - 18) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 18.
 - 19) 植村 [1997] に詳細な記述がある（植村 [1997] p. 119）。
 - 20) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 18（磯谷 [2001] p. 35 にも同様の図がある）。
 - 21) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 19.
 - 22) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 19.
 - 23) 「調整の重層性」の視点においては、経済過程の調整が市場的調整と制度的調整の複合として成立していること、調整における硬直性とバッファーとの双対的構造への注目、経済過程の調整における空間的・時間的に多段階的・重層的な構造の認識が重要であるという。（磯谷 [2001] p. 34 参照）
 - 24) 磯谷 [2001] p. 34.
 - 25) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 21-22.
 - 26) 例えば、中村 [1998] は、「『定常過程』という概念のうちにすでに『反復』や『規則性』という属性が内包されているのであるから、定常過程は『ルーティーン』や『習慣行動』によって定常性を得るという言明は、実はまだ何も説明していないに等しい」（中村 [1998] p. 54-55）として、トートロジーの疑念を払拭できないとしている。一方で、森岡 [2000] は、定型行動と定常性が互いに他を前提としている点について、「ひとつの『循環論』だが、この循環は、論理の欠陥ではなくマクロとミクロ、社会と個人の間での二重の規定関係そのものである」としている（森岡 [2000] p. 158）。
 - 27) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 19.
 - 28) 塩沢 [1999] p. 56-57.
 - 29) 磯谷 [2001] p. 35. ただし本文においては、従来の枠組みが展開されており、そうした批判が組み込まれているわけではない。
 - 30) 植村・磯谷・海老塚 [1998] p. 20.
 - 31) ケストラーのホロンの概念による反還元主義の思想については、ホジソン [1997] でも言及されている。また、高木 [1996] は、ケストラーのホロンの概念に触れたうえで、「そこではホロンがシステムのあり方を規定するとされてはいるが、ホロン自体の変化は全く問題にされていない」（高木 [1996] p. 134）として、均衡論的性格を乗り越えていないと批判している（同様の批判は高木 [2000] p. 85 でもなされている）。
 - 32) ケストラー [1983] p. 55.
 - 33) ケストラー [1983] p. 64-65.
 - 34) ケストラー [1983] p. 99.
 - 35) ミクロとマクロが相対的であるという認識はアレグザンダー [1998] も指摘している。「ミクロあるいはマクロそれ自体には、なんの経験的指示対象もありえない。ミクロとマクロというのは、分析上の相違であり、対立的な経験的単位そのものでなく、経験的な諸単位の内に現れ出る水準を示すものなのである」（アレグザンダー [1998] p. 181）。
 - 36) 例えば、塩沢 [1999] p. 56.
 - 37) Vaughn [1999], p. 137 “Societies are characterized by a system of overlapping rules (traditions,

customs, practices).”

参 考 文 献

- J・C・アレグザンダー [1998]「行為とその環境」アレグザンダー他、石井幸夫他訳『ミクローマクロ・リンクの社会理論』新泉社
- J・C・アレグザンダー、ベルンハルト・ギーゼン、リヒャルト・ミュンヒ、ニール・J・スメルサー編、石井幸夫、内田健、木戸功、圓岡偉男、間淵領吾、若狭清紀訳 [1998]『ミクローマクロ・リンクの社会理論』新泉社
- アーサー・ケストラー、田中三彦、吉岡佳子訳 [1983]『ホロン革命』工作舎
- アーサー・ケストラー、J・R・スミシーズ編 池田義昭訳 [1985]『還元主義を超えて』工作舎
- アーサー・ケストラー、日高敏隆、長野敬訳 [1995]『機械の中の幽霊』筑摩書房
- 石塚良次 [1998]「経済行為と制度の存立構造」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 磯谷明德 [1994a]「現代制度主義経済学ノート—新制度派、現代制度派、レギュレーション—」『経済学研究』（九州大学）第59巻第5・6号
- 磯谷明德 [1994b]「〈制度の経済学〉と現代経済学の革新—G・M・ホジソンの「現代制度主義」を中心に—」細江守紀・浜砂敬郎編『現代経済学の革新と展望』九州大学出版会
- 磯谷明德 [1996]「〈社会経済システムの制度分析〉に向けて—制度の経済学への一視点—」『経済学史学会年報』第34号
- 磯谷明德 [2001]「市場・制度そして行動をめぐって—制度論的ミクロ・マクロ・ループの視点から—」『茨城大学政経学会雑誌』第71号
- 磯谷明德・植村博恭 [1996]「〈制度の経済学〉と賃金・労働のダイナミクス」『経済学研究』（九州大学）第63巻第2号
- 今井賢一／金子郁容 [1988]『ネットワーク組織論』岩波書店
- 植村博恭、磯谷明德、海老塚明 [1998]『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会
- 植村博恭 [1997]「動的調整の制度分析—市場的調整と制度的調整の重層性—」『経済科学』第45号第2号
- 海老塚明 [1998]「急進客観主義と急進主観主義の相克」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 大島真理夫 [1998]「塩沢「複雑系経済学」構想へのコメント」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 尾近裕幸 [2000]「進化経済学へのハイエクの遺産—脱均衡・自生的定常秩序・局所的適応—」進化経済学会・塩沢由典編『方法としての進化』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社
- 片岡浩二 [2000]「制度分析の新しい方法論的視座—植村博恭／磯谷明德／海老塚明『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会、1998年よせて『経済学雑誌』第100号第2巻
- 塩沢由典 [1990]『市場の秩序学—平均衡から複雑系へ』筑摩書房
- 塩沢由典 [1995]「慣行の束としての経済システム」『専修大学社会科学研究所月報』No. 390
- 塩沢由典 [1996]「制度の経済学をいかに進めるか（Ⅰ）」『経済学雑誌』第96号第3・4巻
- 塩沢由典 [1996]「制度の経済学をいかに進めるか（Ⅱ）」『経済学雑誌』第96号第5・6巻
- 塩沢由典 [1997a]『複雑さの帰結』NTT出版
- 塩沢由典 [1997b]『複雑系経済学入門』生産性出版
- 塩沢由典 [1998]「『帰結』批評への応答—複雑さの問題はいかに受け取られたか—」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 塩沢由典 [1999]「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』（京都大学）第164巻第5号
- 清水博 [1999]『生命と場所—創造する生命の原理』NTT出版

- 進化経済学会編 [1998]『進化経済学とは何か』有斐閣
- 進化経済学会・塩沢由典編 [2000]『方法としての進化—ゲネシス進化経済学』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社
- スティーヴン・クレスゲ, ライフ・ウェナー編, 嶋津格訳 [2000]『ハイエク, ハイエクを語る』名古屋大学出版会
- 高木彰 [1996]「経済システムと自己組織性の理論」『立命館経済学』第45巻第6号
- 高木彰 [2000]「“ゆらぎ”を通しての秩序と経済学の変革」芦田文夫, 高木彰, 岩田勝雄『進化・複雑・制度の経済学』, 新評社
- 谷本寛治 [1998]「複雑系とシステム論のパラダイム・シフト」『専修大学社会科学研究所月報』No. 421
- 中村健吾 [1998]「『複雑さの帰結』をめぐる幾つかの疑問」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 西部忠 [1996]『市場像の系譜学「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社
- 西山賢一 [1997]『複雑系としての経済』NHK ブックス
- ハーバート・A・サイモン, 稲葉元吉・吉原英樹訳 [1999]『システムの科学 第3版』パーソナルメディア社
- ホジソン, G. M., 八木紀一郎・橋本昭一・家本博一・中矢俊博訳 [1997]『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会
- 松井名津 [1998]「習慣とシステム—ミクロの発信・マクロの受信—」『経済学雑誌』第98号第5・6巻
- 森岡真史 [2000]「進化における定常性」進化経済学会・塩沢由典編『方法としての進化』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社
- Vaughn, K. [1999] “Hayek’s Implicit Economics: Rule and the Problem of Order” *The Review of Austrian Economics*, Vol. 11, No. 1 / 2